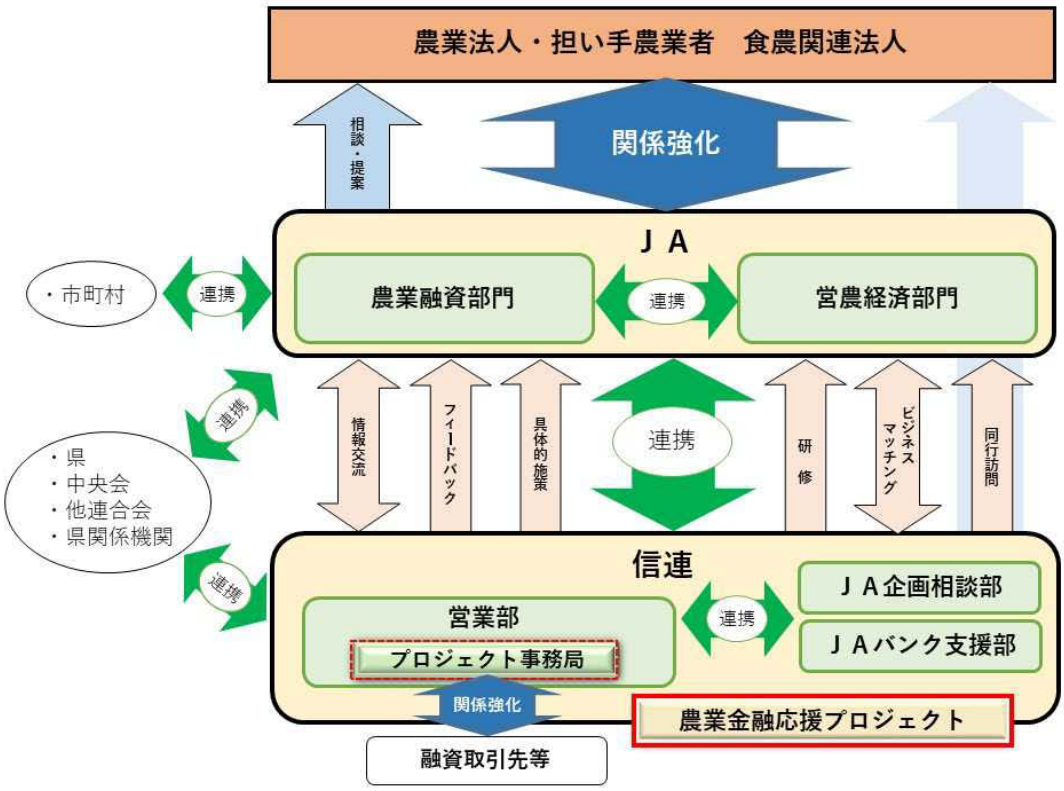
担い手のニーズに応えるための体制

○農業金融応援プロジェクトの取組

当会では、岐阜県JAバンク中期戦略における具体的取組事項の実施ならびに農業者向けの事業融資の強化や関連産業への投融資などに向けた中長期的な戦略の策定を担うことを目的として、「農業金融応援プロジェクト」を設置しています。



「農業金融応援プロジェクト」では、JAと農業法人・担い手農業者等との関係強化を図るため、JA担当者との同行訪問の実施、担い手農業者等の資金ニーズの掘り起こしを目的としたJA営農・経済部門等との連携強化にかかる支援を行うとともに、県・中央会・他連合会・諸団体等との連携を図り、担い手農業者等の農業所得増大ならびに事業推進目標達成に向けた支援を行っています。

また、担い手農業者等の資金需要に幅広く対応するため、日本政策金融公庫との連携強化にも努めています。

〇他団体との連携

農業関係団体との連携の取組みとして、当会は、岐阜県農業法人協会、岐阜県中央会および農林中央金庫と、県内農業法人に対する金融支援強化、経営支援ならびに県内農業の更なる発展を目的とした「包括的なパートナーシップ協定に関する覚書」を締結しています。

令和7年度においては、東京・代々木公園にて「ファーマーズ＆キッズフェスタ2026」が開催され、当会および農林中央金庫協力のもと、岐阜県農業法人協会が子ども向け体験イベントおよび岐阜県産農産物の販売ブースを出展しました。

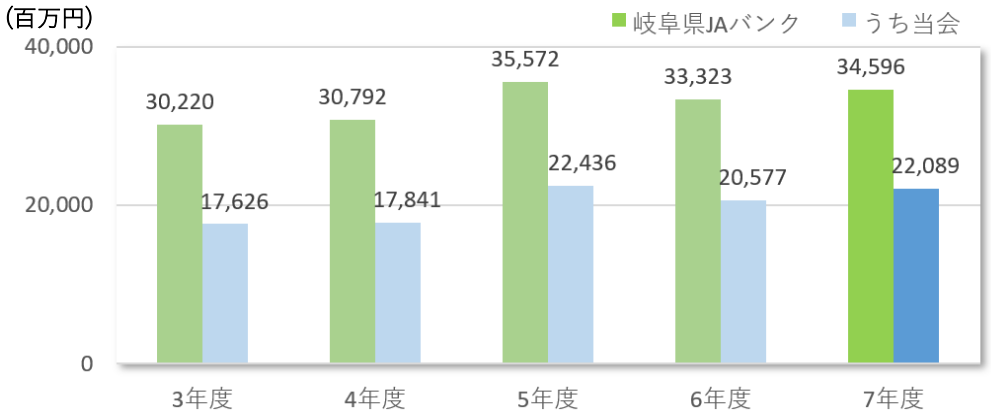
【ファーマーズ＆キッズフェスタ2026】

主な農業資金

県の制度資金である農業近代化資金をはじめ、農業経営に必要な設備資金や運転資金に対応するアグリサポート資金、農業生産および農産物の加工・流通・販売等に対応するアグリグロース資金等をご用意しています。

また、岐阜県等と連携し、大口の初期投資を必要とする畜産農家等の新規就農者に対する資金として、県の制度資金である岐阜県新規経営体育成資金の取扱いを行っています。

○農業融資残高の推移



※残高は、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

○新規実行推移

商品名	県内JAおよび当会での取扱い				資金の内容
	窓口	年度	件数	実行金額	
アグリグロース資金	当会	5年度	23件	648百万円	農業生産および農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金および運転資金
		6年度	22件	566百万円	
		7年度	35件	1，176百万円	
アグリサポート資金	JA	5年度	542件	2，317百万円	農業経営等に必要な設備資金および運転資金
		6年度	590件	2，705百万円	
		7年度	633件	2，676百万円	

○日本政策金融公庫受託貸付金新規実行推移

受託貸付金	件数	実行金額 （うち青年等就農資金）
5年度	74件	297百万円 （227百万円）
6年度	27件	116百万円 （109百万円）
7年度	31件	89百万円 （ 77百万円）

取扱資金 青年等就農資金、農業経営基盤強化資金（スーパーL）、経営体育成強化資金、農林漁業セーフティネット資金、農業基盤整備資金等

金融支援（当県独自企画）

○利子補給・保証料助成

当会では、厳しい経営環境に直面する多様な農業の担い手に対し、農業経営の安定化・効率化を支援することを目的として、全国企画である「JAバンク利子補給制度」とは別に、農業関連資金にかかる利子補給を実施し、低利資金の融通による借入負担の一部軽減を行っています。

また、農業担い手育成・確保の観点から、JAが取扱う農業資金の借入者が負担する岐阜県農業信用基金協会の保証料を助成し、次代を担う農業の担い手を支援しています。

利子補給	件数				
	アグリサポート資金	農業経営改善支援資金	令和3年農家経営安定特別対策資金	生産資材の価格高騰に対する特別対策資金	生産資材の価格高騰等に対する特別対策資金
5年度	2，781件	8件	7件	146件	33件
6年度	2，772件	8件	4件	138件	53件
7年度	2，786件	8件	4件	129件	52件

対象資金 アグリサポート資金、災害用アグリサポート資金、農業経営改善支援資金、令和3年農家経営安定特別対策資金、生産資材の価格高騰に対する特別対策資金、生産資材の価格高騰等に対する特別対策資金

保証料助成	件数
5年度	641件
6年度	605件
7年度	639件

対象資金 岐阜県新規経営体育成資金、農業近代化資金、アグリサポート資金、災害用アグリサポート資金、岐阜県豚熱緊急対策資金、家畜疾病経営維持資金

金融支援（全国企画）

平成27年1月より「JAバンク利子補給制度」を実施し、低利にて資金融通することにより、農業経営の安定化・効率化に向け支援しています。

なお、本制度については、平成31年3月をもって新規募集を終了しておりましたが、令和5年4月より再開しています。

さらに、大規模な自然災害等の発生時の緊急対策として、JAが資金対応する災害用アグリサポート資金を対象に、令和3年1月より「災害緊急特別対策利子補給制度」を導入し、自然災害等による影響を受けた農業者・農業法人等に対して、低利にて資金融通することにより、農業経営をバックアップしています。

対象資金　アグリサポート資金、災害用アグリサポート資金、アグリグロース資金、農業近代化資金、農業経営改善促進資金、生産資材の価格高騰に対する特別対策資金、生産資材の価格高騰等に対する特別対策資金等

出資他

○出資

岐阜県JAバンクでは、農業法人の資金調達手段の一つとして、下表のファンドを取扱っており、長期的な視野に立って、支援に取り組んでいます。

ファンド	アグリシードファンド	担い手経営体応援ファンド	JA・6次化ファンド
取扱機関	アグリビジネス投資育成（株）		農林水産業協同投資（株）
投資対象	農業法人・農業関連法人		6次産業化認定事業体
投資金額	10百万円以下 （出資上限比率50%）	10百万円超 500百万円以下 （出資上限比率50%）	出資上限比率50%
期間（原則）	10年	15年	10年
特徴	資本過小ながらも技術力のある地域の中核的な農業法人を対象	地域農業の担い手となる大規模農業法人を対象	6次産業化に積極的な事業体を対象
実績累計	5件・35百万円	1件・39百万円	―

○農機具等購入助成事業

地域の中核となる担い手農業者等の経営支援を目的として、県内の農業法人および集落営農組織等を対象に、農機具等購入にかかる費用の一部助成を行いました。

購入助成	件数	金額
5年度	167件	114百万円
6年度	185件	125百万円
7年度	181件	89百万円

〇食の安全支援事業

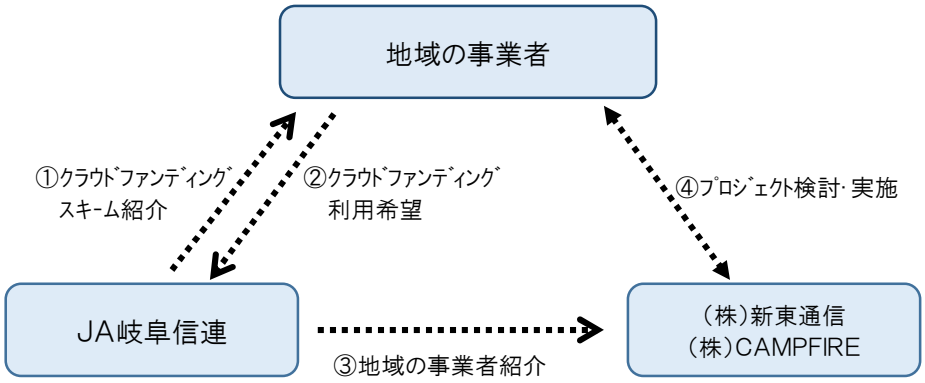
県内農畜産物の安全確保・品質向上による販売力強化を目的として、担い手農業者等が取り組む「GAP（農業生産工程管理）認証」の取得・維持にかかる費用の一部助成を行いました。

助成	GLOBAL GAP		J GAP		ASIA GAP	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5年度	―	―	2件	366千円	―	―
6年度	―	―	1件	200千円	―	―
7年度	―	―	4件	759千円	―	―

〇クラウドファンディング運営会社との業務提携

県内農業法人をはじめとする地域事業者の皆さまの商品開発、販路開拓等の支援を目的として、購入型クラウドファンディングサイトを運営する株式会社新東通信と業務提携し、同社が運営するクラウドファンディングサイト「夢チューブ」および、事業パートナーを務める「未来ショッピング」等を活用したクラウドファンディングの利用を紹介しています。

また、令和4年6月には、新たに株式会社CAMPFIREと業務提携を結び、県内農業の更なる発展ならびに地域経済の活性化に向けた取組みを積極的に推進しています。



※クラウドファンディングとは

インターネットを通じて、新商品等のアイデアに対し共感を得た不特定多数の方々から、そのアイデアの実現に必要な資金を募る仕組みです。資金調達以外にも、販路拡大およびマーケティングとしての活用も期待されています。

新規就農支援

平成28年4月より、就農意欲の喚起と就農後の農家経営の安定を図ることを目的として、岐阜県JAグループの担い手育成事業にかかる研修を修了した新規就農者を対象に、農業経営開始直後の営農をサポートするための資金を給付する「新規就農応援資金給付制度」を実施しています。

給付制度累計	人数	金額
5年度	29名	3，040千円
6年度	21名	2，160千円
7年度	20名	1，900千円

棚田保全活動への取組

当会は、米を生産するだけではなく、環境保全の役割を果たしている「中山間地域における棚田の多面的機能」に着目し、令和4年度よりSDGsへの取組みとして、棚田の保全活動を支援しています。

企業版ふるさと納税

棚田保全事業を展開する4つの市町村（恵那市、中津川市、下呂市および飛騨市）に対し、企業版ふるさと納税を活用し寄附しました。

本活動は、当会の寄附金を市町村が実施する棚田保全にかかる事業に充てていただくことで、棚田保全活動の支援を図るものです。

坂折棚田オーナー制度

NPO法人「恵那市坂折棚田保存会」のご指導のもと、棚田オーナーが棚田保全活動を実施するものであり、恵那市中野方町の坂折棚田において、当会職員が田植え（令和7年5月24日）、草取り（同年7月5日）および稲刈り・稲架かけ（同年9月27日）を実施しました。

なお、稲刈り・稲架かけについては、職員とその家族の絆を深め、子どもの心を豊かにすることを目的に、親子イベントとして実施しました。

種蔵棚田保全活動

飛騨市宮川町種蔵地区の景観保全のほか、カーボンオフセットの取組みを協力して実施することを目的として、飛騨市と「飛騨市ふるさと種蔵村棚田保全活動における連携協力に関する協定」を締結しており、当会職員が地域の方々とともに種蔵棚田の雪囲いや獣害柵の設置・撤去等の作業を実施しました。